



平成 20 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 18 日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

コード番号 7975

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

上場取引所 大証二部・名証二部

URL <http://www.lihit-lab.com>

TEL (06) 6946 - 2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期第 3 四半期	7,642	1.5	45	21.1	43	38.9	1	77.3
19 年 2 月期第 3 四半期	7,529	2.6	58	78.2	71	74.3	4	25.3
(参考) 19 年 2 月期	9,962		51		62		34	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期第 3 四半期	0.05			
19 年 2 月期第 3 四半期	0.24			
(参考) 19 年 2 月期	1.90			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期第 3 四半期	13,445	8,800	65.5	481.09
19 年 2 月期第 3 四半期	13,840	9,079	65.6	496.02
(参考) 19 年 2 月期	13,926	9,076	65.2	495.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期第 3 四半期	702	162	104	1,005
19 年 2 月期第 3 四半期	139	176	98	846
(参考) 19 年 2 月期	38	247	71	570

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,150	1.9	150	192.8	150	138.9	80		4.37

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う : 無
特定子会社の異動)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の我が国経済は、大企業を中心に設備投資が緩やかに増加している反面、中小企業における景況感の悪化や個人消費マインドの低迷等により、景気の改善状態に足踏みがみられました。サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等は予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、中国、東南アジアなどの海外輸入品との競合激化を中心とする商品の低価格化や、原油価格高止まりによる原材料費の上昇が企業収益を圧迫する構造の中、販売面におきましても年央以降は景気動向の変調を受け、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの主力事業である事務用品等事業では、アイデアにあふれ、便利で、そして使いやすい商品の開発に引き続き取り組んで参りました。新製品といたしまして、高付加価値ブランド「アバンティシリーズ」では動物や風景などの美しいデザインを採用したクリヤーホルダーのアイテムを充実し市場を拡げました。また、価格訴求型ブランド「リクエストシリーズ」ではD型リングファイルやスーパービュークリヤーブック等の基本機能を重視した新製品を中心に展開いたしました。

以上により主力事業の「ファイル・クリヤーブック部門」の売上が順調に推移し、商品単価下落の影響を受ける「その他事務用品部門」のマイナスをカバーいたしました。

不動産賃貸事業は、一部空室の発生により賃料収入が減少しましたが、ほぼ安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期における連結売上高は 76 億 4 千 2 百万円となりました。利益面につきましては生産調達の効率化や経費の圧縮に努めておりますが、原材料価格の上昇が継続している一方、販売価格への転嫁が困難な状況の中、営業利益は 4 千 5 百万円、経常利益は 4 千 3 百万円となりました。四半期純利益につきましては 1 百万円となりました。尚、平成 20 年 2 月期通期における業績予想につきましては、需要期に向かうため、現在のところ修正の予定はございません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第 3 四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 1 百万円減少し、134 億 4 千 5 百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行等による減少や、投資有価証券の評価額の減少により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は、88 億円となり自己資本比率は 65.5%となりました。

(2) 連結キャッシュフローの状況

当第 3 四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 4 億 3 千 4 百万円増加し、10 億 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における営業活動による資金の増加は、7 億 2 百万円となりました。これは主として減価償却費 3 億 5 千 9 百万円のほか、たな卸資産等運転資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における投資活動による資金の減少は、1 億 6 千 2 百万円となりました。これは主として日本及びベトナムにおける生産設備の拡充のための有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における財務活動による資金の減少は、1 億 4 百万円となりました。これは主として配当金の支払などによるものであります。

3 . 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 2 月期通期における業績は、中間決算発表時(平成 19 年 10 月 12 日公表)から変更しておりません。

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成 19 年 12 月 17 日付にて公表いたしましたとおり、当社の 100%出資子会社であるアイ・ダブリュー・ガティ株式会社を、平成 20 年 2 月 1 日を期日(予定)として吸収合併を行う予定であります。また、本合併は連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改定((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別		前第3四半期		当第3四半期		(参考) 前連結会計年度	
	(平成18年11月30日)		(平成19年11月30日)		(平成19年2月28日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1.現金及び預金	846,211		1,005,864		570,982			
2.受取手形及び売掛金	1,774,020		1,766,772		1,864,881			
3.たな卸資産	2,129,794		1,994,272		2,424,218			
4.繰延税金資産	77,610		82,371		65,696			
5.その他	76,134		90,264		91,229			
6.貸倒引当金	8,438		9,569		9,385			
流動資産合計	4,895,333	35.4	4,929,976	36.7	5,007,623	36.0		
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	3,299,177		3,149,878		3,268,478			
2.機械装置及び運搬具	1,197,516		1,067,830		1,141,172			
3.土地	2,713,547		2,758,947		2,713,547			
4.その他	295,922		283,346		316,186			
有形固定資産合計	7,506,163	54.2	7,260,003	54.0	7,439,385	53.4		
(2)無形固定資産	38,587	0.3	29,481	0.2	35,114	0.2		
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	1,118,506		959,170		1,165,145			
2.その他	289,905		273,130		285,814			
3.貸倒引当金	7,981		6,341		6,424			
投資その他の資産合計	1,400,430	10.1	1,225,960	9.1	1,444,534	10.4		
固定資産合計	8,945,180	64.6	8,515,445	63.3	8,919,034	64.0		
資産合計	13,840,514	100.0	13,445,421	100.0	13,926,657	100.0		

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別		前第3四半期		当第3四半期		(参考)	
			(平成18年11月30日)		(平成19年11月30日)		前連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1,056,085		1,021,298		1,262,990			
2. 短期借入金	1,380,000		1,380,000		1,367,000			
3. 未払法人税等	33,251		17,680		23,365			
4. 賞与引当金	157,560		154,922		101,333			
5. 役員賞与引当金	13,000		14,330		10,830			
6. その他	352,123		412,892		346,320			
流動負債合計	2,992,020	21.6	3,001,124	22.3	3,111,839	22.3		
固定負債								
1. 長期借入金	48,000		48,000		35,000			
2. 繰延税金負債	342,243		227,533		355,011			
3. 退職給付引当金	964,686		963,103		966,079			
4. 役員退職慰労引当金	116,491		122,535		118,934			
5. 長期預り保証金	297,210		282,197		263,126			
固定負債合計	1,768,632	12.8	1,643,369	12.2	1,738,152	12.5		
負債合計	4,760,652	34.4	4,644,494	34.5	4,849,991	34.8		
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	1,830,000	13.2	1,830,000	13.6	1,830,000	13.2		
2. 資本剰余金	1,411,834	10.2	1,411,974	10.5	1,411,834	10.1		
3. 利益剰余金	5,604,148	40.5	5,437,800	40.4	5,564,916	40.0		
4. 自己株式	151,782	1.1	154,925	1.1	152,441	1.1		
株主資本合計	8,694,200	62.8	8,524,850	63.4	8,654,309	62.2		
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	374,240	2.7	278,863	2.1	401,757	2.9		
2. 繰延ヘッジ損益	872	0.0	26,937	0.2	11,080	0.1		
3. 為替換算調整勘定	10,547	0.1	24,151	0.2	9,518	0.0		
評価・換算差額等合計	385,660	2.8	276,077	2.1	422,356	3.0		
純資産合計	9,079,861	65.6	8,800,927	65.5	9,076,665	65.2		
負債・純資産合計	13,840,514	100.0	13,445,421	100.0	13,926,657	100.0		

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前第3四半期		当第3四半期		(参考) 前連結会計年度	
		(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)		(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)		(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,529,484	100.0	7,642,831	100.0	9,962,882	100.0
売上原価		5,431,377	72.1	5,573,970	72.9	7,127,650	71.5
売上総利益		2,098,107	27.9	2,068,860	27.1	2,835,231	28.5
販売費及び一般管理費		2,039,933	27.1	2,022,956	26.5	2,783,997	28.0
営業利益		58,173	0.8	45,904	0.6	51,234	0.5
営業外収益		30,558	0.4	34,518	0.5	44,869	0.4
1. 受取利息		1,265		2,899		1,999	
2. 受取配当金		10,823		11,195		16,472	
3. 受取保険金		4,776		6,957		5,029	
4. その他		13,693		13,466		21,368	
営業外費用		17,301	0.2	36,795	0.5	33,313	0.3
1. 支払利息		8,617		14,762		12,024	
2. その他		8,684		22,033		21,289	
経常利益		71,430	1.0	43,627	0.6	62,790	0.6
特別利益		1,919	0.0	-	-	1,418	0.0
貸倒引当金戻入額		1,919		-		1,418	
特別損失		24,345	0.3	22,898	0.3	70,056	0.7
1. 固定資産廃棄損		24,345		22,898		35,770	
2. 特別修繕費用		-		-		34,285	
税金等調整前四半期純利益		49,004	0.7	20,728	0.3	-	-
税金等調整前当期純損失		-	-	-	-	5,847	0.1
法人税、住民税及び事業税		96,900	1.3	53,893	0.7	82,384	0.8
法人税等調整額		52,321	0.7	34,170	0.4	53,424	0.6
四半期純利益		4,425	0.1	1,005	0.0	-	-
当期純損失		-	-	-	-	34,806	0.3

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前第3四半期	当第3四半期	(参考)
		自平成18年3月1日 (至平成18年11月30日)	自平成19年3月1日 (至平成19年11月30日)	前連結会計年度 自平成18年3月1日 (至平成19年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失		49,004	20,728	5,847
2.減価償却費		389,488	359,575	526,849
3.貸倒引当金の増減額		1,919	161	1,418
4.退職給付引当金の増減額		10,378	2,949	11,763
5.役員退職慰労引当金の増加額		136	3,601	2,579
6.受取利息及び受取配当金		12,089	14,094	18,471
7.支払利息		8,617	14,762	12,024
8.固定資産廃棄損		24,345	22,898	35,770
9.特別修繕費用		-	-	34,285
10.売上債権の増減額		25,707	96,718	64,612
11.たな卸資産の増減額		33,453	425,150	326,444
12.仕入等債務の減少額		266,979	246,302	70,166
13.その他		46,685	74,515	80,082
小 計		239,921	754,764	56,228
14.利息及び配当金の受取額		9,245	14,094	18,471
15.利息の支払額		6,425	10,102	11,247
16.法人税等の支払額		103,581	55,968	102,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,160	702,788	38,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		178,924	173,640	251,096
2.無形固定資産の取得による支出		1,040	100	1,043
3.投資有価証券の取得による支出		1,062	1,118	1,376
4.その他		4,445	12,620	5,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,582	162,237	247,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		200,000	400,000	200,000
2.長期借入れによる収入		100,000	100,000	100,000
3.長期借入金の返済による支出		74,000	474,000	100,000
4.配当金の支払額		127,930	128,151	128,164
5.その他		185	2,343	473
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,254	104,494	71,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		692	1,174	157
現金及び現金同等物の増減額		60,140	434,881	215,088
現金及び現金同等物の期首残高		786,071	570,982	786,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		846,211	1,005,864	570,982

(4)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,173,220	356,264	7,529,484	-	7,529,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	950	950	(950)	-
計	7,173,220	357,214	7,530,435	(950)	7,529,484
営業費用	7,249,913	222,348	7,472,261	(950)	7,471,311
営業損益	76,692	134,866	58,173	-	58,173

当第3四半期(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,313,494	329,336	7,642,831	-	7,642,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,032	1,032	(1,032)	-
計	7,313,494	330,368	7,643,863	(1,032)	7,642,831
営業費用	7,367,501	230,457	7,597,959	(1,032)	7,596,927
営業損益	54,007	99,911	45,904	-	45,904

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,501,770	461,111	9,962,882	-	9,962,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,269	1,269	(1,269)	-
計	9,501,770	462,381	9,964,151	(1,269)	9,962,882
営業費用	9,602,216	310,701	9,912,917	(1,269)	9,911,647
営業損益	100,445	151,679	51,234	-	51,234

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3. 会計処理の方法の変更

(当第3四半期)

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改定((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。